

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,635,147	45.8	12,033,231	77.6	普通税	12,030,946	95.2	192,629
地方譲与税	196,237	0.7	196,237	1.3	法定普通税	12,030,946	95.2	192,629
利子割交付金	23,320	0.1	23,320	0.2	市町村民税	5,991,423	47.4	192,629
配当割交付金	56,713	0.2	56,713	0.4	個人均等割	143,168	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	68,854	0.2	68,854	0.4	所得割	4,629,099	36.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	227,372	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	991,784	7.8	192,629
地方消費税交付金	1,244,196	4.5	1,244,196	8.0	固定資産税	5,343,754	42.3	-
ゴルフ場利用税交付金	13,373	0.0	13,373	0.1	うち純固定資産税	5,336,207	42.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,958	1.5	-
自動車取得税交付金	72,654	0.3	72,654	0.5	市町村たばこ税	511,811	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	91,195	0.3	91,195	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,120,722	7.7	1,644,732	10.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,644,732	6.0	1,644,732	10.6	目的税	604,201	4.8	-
特別交付税	475,990	1.7	-	-	法定目的税	604,201	4.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,285	0.0	-
(一般財源計)	16,522,411	59.9	15,444,505	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,625	0.0	11,625	0.1	都市計画税	601,916	4.8	-
分担金・負担金	294,964	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	556,960	2.0	24,433	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	279,188	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,940,166	14.3	-	-	合計	12,635,147	100.0	192,629
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,831,639	6.6	-	-				
財産収入	46,526	0.2	19,966	0.1				
寄附金	79,207	0.3	-	-				
繰入金	52,958	0.2	-	-				
繰越金	975,801	3.5	-	-				
諸収入	529,386	1.9	10,927	0.1				
地方債	2,474,200	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,174,900	4.3	-	-				
歳入合計	27,595,031	100.0	15,511,456	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	95.8	99.1	95.4
(%)	年	99.3	97.2	99.3	96.8
		98.8	94.1	98.9	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,152,451	実質収支	189,656
下水道	602,522	再差引収支	-134,339
病院	577,650	加入世帯数(世帯)	8,988
上水道	44,556	被保険者数(人)	15,126
工業用水道	-	被保険者	95
工業用水道	-	1人当り	99
国民健康保険	480,020	保険税(料)収入額	306
その他	1,447,703	国庫支出金	99
		保険給付費	306

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	243,419	0.9	-	243,392	
総務費	3,185,881	12.0	32,042	2,823,366	
民生費	10,247,707	38.4	184,003	5,005,861	
衛生費	2,813,559	10.6	75,559	2,335,944	
労働費	46,524	0.2	-	45,808	
農林水産業費	475,323	1.8	28,653	366,174	
商工費	119,657	0.4	86	96,951	
土木費	2,631,097	9.9	1,625,012	1,279,471	
消防費	849,541	3.2	2,358	842,280	
教育費	3,764,801	14.1	1,307,240	2,328,306	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,279,617	8.6	-	2,249,678	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,657,126	100.0	3,254,953	17,617,231	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,383,460	50.2	8,418,217	8,338,080	50.0
人件費	4,359,598	16.4	3,826,400	3,767,102	22.6
うち職員給	2,651,225	9.9	2,178,843	-	-
扶助費	6,744,245	25.3	2,342,139	2,321,300	13.9
公債費	2,279,617	8.6	2,249,678	2,249,678	13.5
元利償還金	2,279,601	8.6	2,249,662	2,249,662	13.5
内 うち元金	2,091,354	7.8	2,067,697	2,067,697	12.4
訳 うち利子	188,247	0.7	181,965	181,965	1.1
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	10,018,713	37.6	8,568,166	6,934,969	41.6
物件費	4,153,225	15.6	3,357,033	3,102,837	18.6
維持補修費	45,505	0.2	25,045	22,622	0.1
補助費等	2,805,955	10.5	2,616,699	2,222,406	13.3
うち一部事務組合負担金	1,011,767	3.8	1,011,767	990,336	5.9
繰出金	2,100,731	7.9	1,789,944	1,579,353	9.5
積立金	837,406	3.1	740,354	-	-
投資・出資金・貸付金	75,891	0.3	39,091	7,751	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,254,953	12.2	630,848	-	-
うち人件費	119,216	0.4	118,802	-	-
普通建設事業費	3,254,953	12.2	630,848	-	-
うち補助	1,872,809	7.0	73,382	-	-
うち単独	1,335,638	5.0	546,060	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,657,126	100.0	17,617,231	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,612	26,674	938	589	53	26,163	
2 土地取得特別会計	131	126	5	5	0	-	
3 青英奨学事業特別会計	10	2	8	8	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,759人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.74km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	27,595,031千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,657,126千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	588,882千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,310,749千円		
地方債現在高	26,162,584千円		

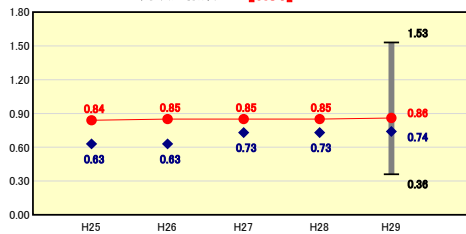


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 25/93 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.70

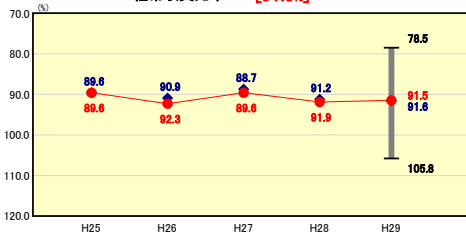


財政力指数の分析圖
 基準財政需要額において、社会福祉費や高齢者保健福祉費などが増加したものの、基準財政収入額において納税義務者数の増による個人市民税や新増築家屋の増による固定資産税などが増加したこともあり、財政力指数は、昨年度より0.01ポイント増加した。
 今後においても財政改革プログラムのもと、市税の収納率の向上、また使用料等をはじめとした受益者負担の見直しなどに取り組み、継続的に安定した財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 43/93 全国平均 92.8 滋賀県平均 91.2

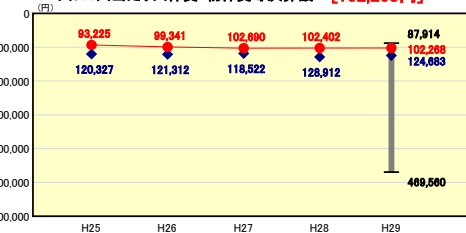


経常収支比率の分析圖
 歳出において、公債費が減少しているものの、保育園職員の処遇改善や人事院勧告に基づく人件費の増加や保育園の運営にかかる経費など扶助費が増加したが、歳入において、納税義務者数増による個人市民税の増、新たな家屋の建築による固定資産税の増、企業業績の回復による法人市民税の増などの影響により、昨年度よりも改善した。
 類似団体平均を下回っているものの、今後の義務的経費の増を見越し、歳入においては自主財源の確保を積極的に進めていき、歳出においては、民間への委託化や経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,268円]

類似団体内順位 13/93 全国平均 131,854 滋賀県平均 121,791

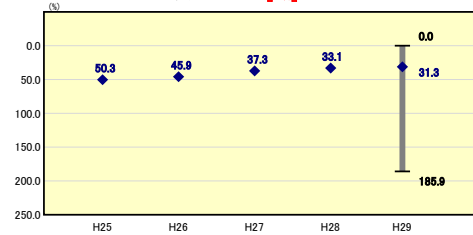


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人件費において、人事院勧告に基づく増、保育士の処遇改善による増、特別職を含む退職手当が増となったため、前年度に比べ増加した。一方、物件費において、情報関連の基幹システムの入替えの実施や新図書館整備事業による経費が減となったことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度よりも減少している。
 類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も職員数の適正管理に努めるとともに、物件費の削減に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/93 全国平均 33.7 滋賀県平均 14.1

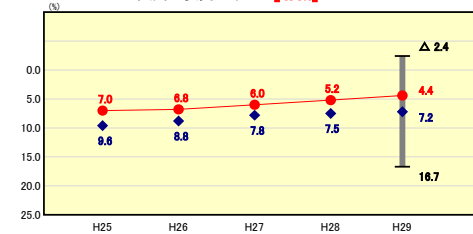


将来負担比率の分析圖
 将来負担比率は、昨年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となり、比率なしとなった。主な要因としては、昨年度に比して地方債の現在高が増加したものの、下水道事業における地方債残高の減少や、充当可能財源等では基金の積立により充当可能基金が年々増加していることが挙げられる。なお、平成23年度から将来負担比率はマイナスとなっているため、数値としては表れていない。
 しかし、今後は環境施設の更新や庁舎等の大規模な公共施設整備が控えており、財政改革プログラムのもと将来の財政見直しを見据えた適切な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]

類似団体内順位 20/93 全国平均 6.4 滋賀県平均 6.7

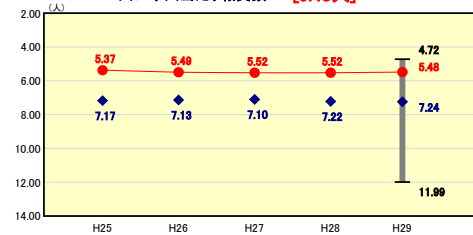


実質公債費比率の分析圖
 実質公債費比率は、財政改革プログラムに基づき、投資に係る地方債の新規発行を必要最小限に留めるとともに、過去に発行した小学校の事業費償還が終了したことや、守山野洲行政事務組合における事業債の償還が一部終了したこと等により公債費が低い水準にあり、4.4%と類似団体の平均を下回っている状況である。
 しかし、今後環境施設の更新や庁舎など大型の公共施設整備が控えているため、財政改革プログラムに基づき、将来の財政見直しに注視しつつ、引き続き適正な運用に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.48人]

類似団体内順位 7/93 全国平均 7.91 滋賀県平均 7.09

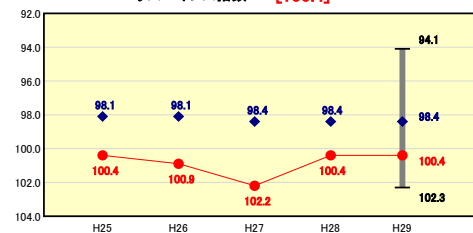


人口千人当たり職員数の分析圖
 第4次定員適正化計画に基づき、職員の定員適正化に努めた。今後は事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上に努めるとともに、定員適正化計画を見直す中で、職員数の適正管理を行っていく。
 【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値が表示されています。】

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 79/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析圖
 直近5年において、100を超過する状況が続いている。適正な給与水準を確保すべく、制度の見直し等に努めていく。
 【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値が表示されています。】

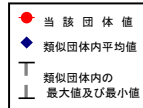
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

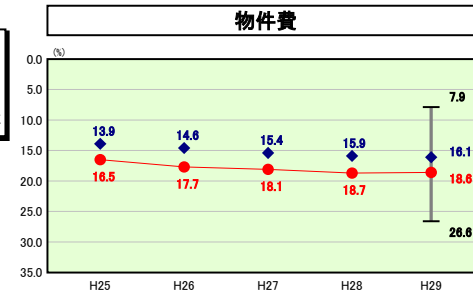
滋賀県守山市

経常収支比率の分析

人口	82,705	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,759	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,595,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,657,126	千円			
実質収支	588,882	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,310,749	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	26,162,584	千円			

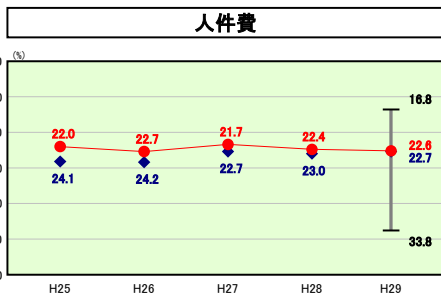


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



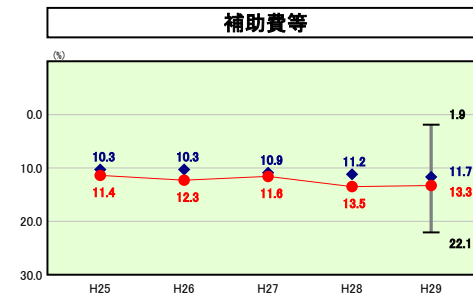
類似団体内順位 88/93 全国平均 14.5 滋賀県平均 16.5

物件費の分析欄
 物件費においては、情報関連のシステム入替えにより保守費用等のランニングコストが削減されたことなどを背景として、経常収支比率は前年度より0.1ポイント改善した。
 しかし、類似団体平均と比較すると以前高い値となっていることから、財政改革プログラムのもと、重点的に物件費に対して事業の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。



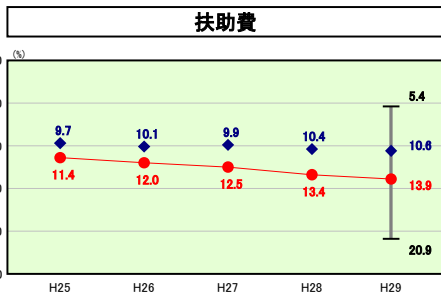
類似団体内順位 43/93 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.7

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同等となっており、前年度と比べて増加している要因としては、人事院勧告に基づく給与改定を行ったことや、人口増に伴う行政需要の増加に対応するために、定員適正化計画に基づき職員数の増を図っているためである。
 今後においても、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を進めていき、人件費が過大にならないよう努めていく。



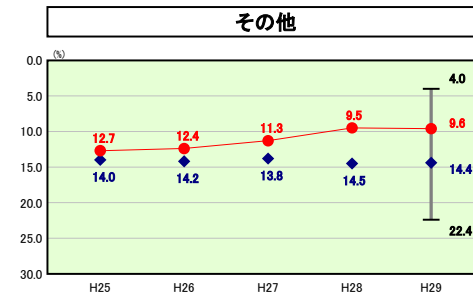
類似団体内順位 56/93 全国平均 10.1 滋賀県平均 12.1

補助費等の分析欄
 補助費等については、一部事務組合への負担金の減や下水道事業への繰出金の減など、経常経費の減少があったことから、経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善した。
 しかし、類似団体平均を上回っている状況が続いており、引き続き事務事業の外部評価・事業仕分け等により、成果を重視する中で、事業の廃止・縮小・スクラップによる見直しを実施し、経費削減に努める。



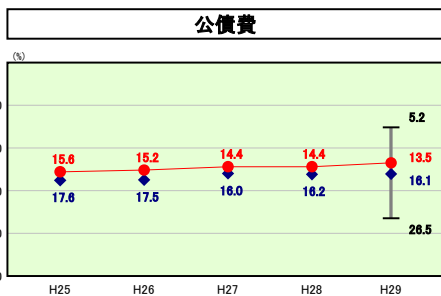
類似団体内順位 87/93 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、毎年上昇傾向が続いている。その要因としては、毎年700人程度の人口増加が続いていることから、高齢者人口のみならず年少人口の増加も続いており、待機児童対策として保育園の受け入れを増加させていることや障害者自立支援給付をはじめとした福祉施策を充実させていることにある。
 今後においても人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り、経費の抑制に努める。



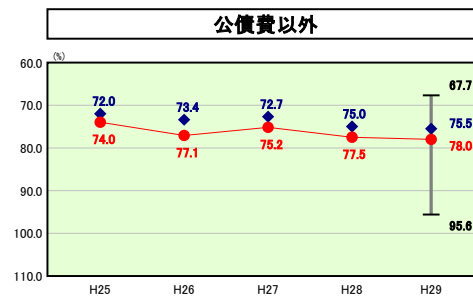
類似団体内順位 7/93 全国平均 13.3 滋賀県平均 13.2

その他の分析欄
 その他に係る経費の主なものは、繰出金や維持補修費などがあげられるが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、繰出金の性質が補助費等に分類されることとなり、大きく改善した。
 類似団体平均より下回っているものの、H29は国保特会や介護特会への繰出金が増加傾向となっており、特別会計等の運営においても、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



類似団体内順位 29/93 全国平均 16.9 滋賀県平均 15.7

公債費の分析欄
 公債費においては、過去に発行した市債が完済となったことや、借入利率の低下などから、元利償還金が減少しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 しかし、今後、環境施設の更新や新庁舎の整備など大規模な公共施設整備の実施を進めていくことから、地方債の新規発行を行う普通建設事業は、精緻な財政計画のもと計画的に実施するとともに、財政改革プログラムのもと、急激な公債費の増加とならないよう適正な運用に努める。



類似団体内順位 61/93 全国平均 75.9 滋賀県平均 75.5

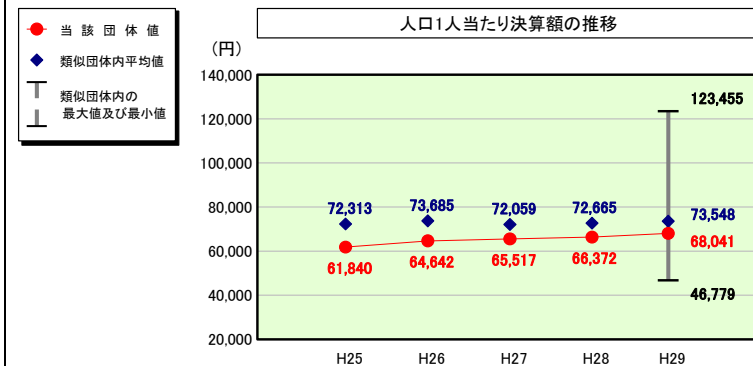
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率に係る経費は、特に人件費や扶助費などが増加していることが特徴的であり、前年度と比較し、0.5ポイント悪化した。
 今後、経常経費の削減はもとより、持続可能な財政運営を続けていくためにも、財政改革プログラムに基づき、市税収納率向上などにより、自主財源の確保に向けて取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県守山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,359,598	52,713	61,846	▲ 14.8
賃金 (物件費)	419,202	5,069	5,819	▲ 12.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	709,918	8,584	5,868	46.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	104,549	1,264	1,247	1.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,248	1,623	2,376	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,216	1,441	1,663	▲ 13.3
▲退職金	▲ 219,435	▲ 2,653	▲ 5,271	▲ 49.7
合計	5,627,296	68,041	73,548	▲ 7.5

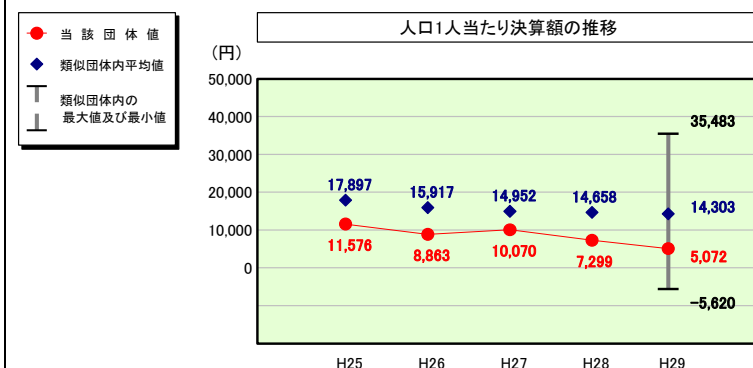
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.48	7.24	▲ 1.76
ラスパイレス指数	100.4	98.4	2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

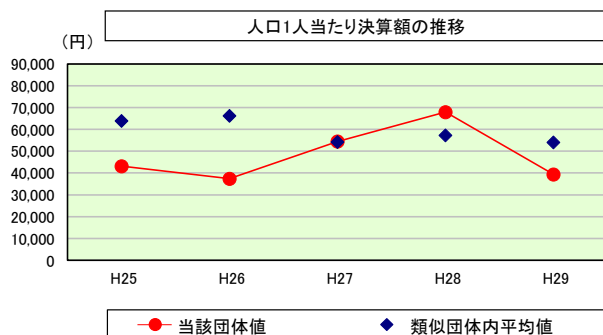


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,279,601	27,563	39,633	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,667	81	58	39.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	749,451	9,062	13,693	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	102,549	1,240	1,763	▲ 29.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 473,675	▲ 5,727	▲ 5,566	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,245,114	▲ 27,146	▲ 36,175	▲ 25.0
合計	419,479	5,072	14,303	▲ 64.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

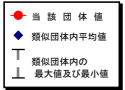
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,448,963	43,000	21.8	63,956	25.7	▲ 3.9
うち単独分	1,105,592	13,816	▲ 24.0	29,239	8.8	▲ 32.8
H26	3,019,885	37,429	▲ 13.2	66,255	3.6	▲ 16.8
うち単独分	1,280,026	15,865	14.8	31,822	8.8	6.0
H27	4,417,467	54,473	45.5	54,227	▲ 18.2	63.7
うち単独分	1,808,472	22,301	40.6	29,694	▲ 6.7	47.3
H28	5,575,329	67,982	24.8	57,295	5.7	19.1
うち単独分	1,851,304	22,574	1.2	32,771	10.4	▲ 9.2
H29	3,254,953	39,356	▲ 42.1	54,110	▲ 5.6	▲ 36.5
うち単独分	1,335,638	16,149	▲ 28.5	30,620	▲ 6.6	▲ 21.9
過去5年間平均	3,943,319	48,468	7.4	59,169	2.2	5.2
うち単独分	1,476,206	18,141	0.8	30,829	2.9	▲ 2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

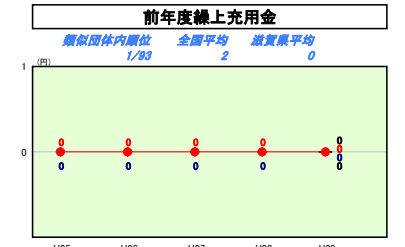
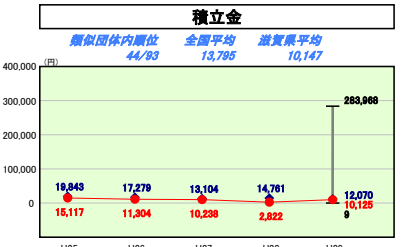
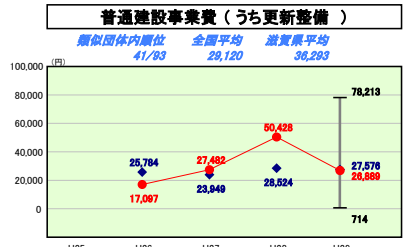
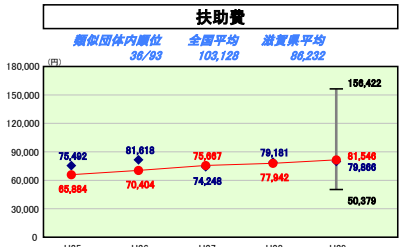
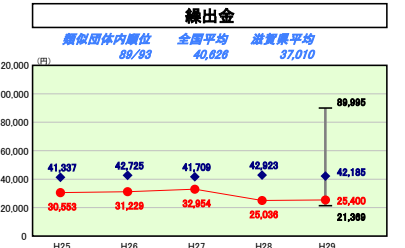
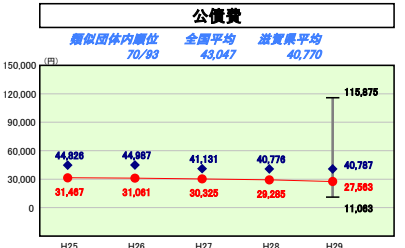
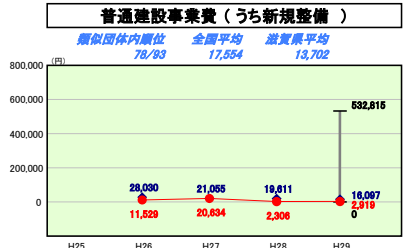
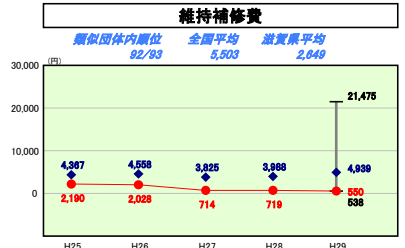
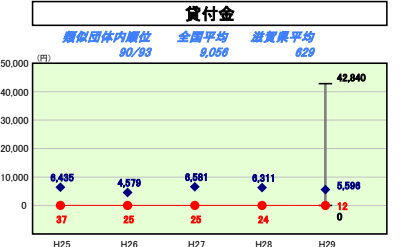
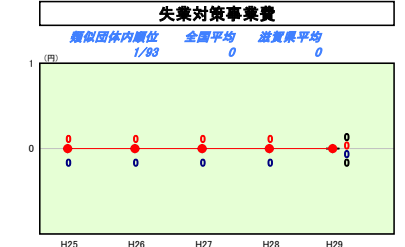
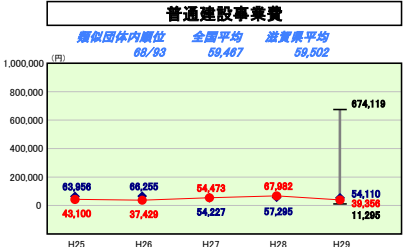
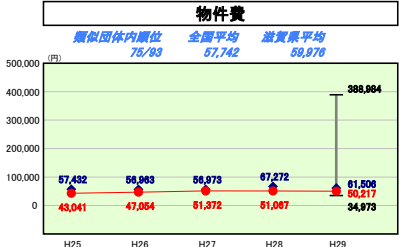
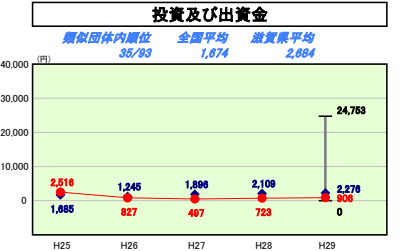
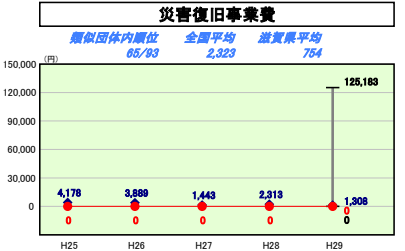
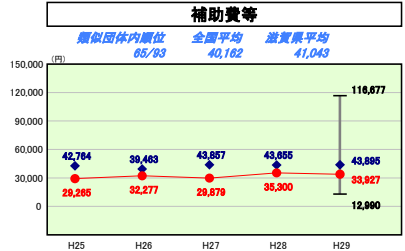
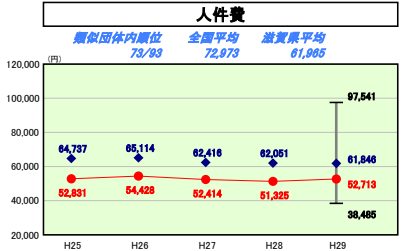
平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	81,759人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	85,714千円	実収公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,695,031千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,657,126千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実収取支	588,882千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,310,749千円			
地方債現在高	26,162,584千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり322,316千円となっている。全体的に類似団体平均よりも下回っている状況であり、人件費(住民一人当たり52,713円)、物件費(住民一人当たり50,217円)、維持補修費(住民一人当たり550円)、繰出金(住民一人当たり25,400円)などは類似団体内でも低い順位となっており、扶助費(住民一人当たり81,546円)については、保育園の運営に係る経費や障害者自立支援給付費をはじめとした福祉施策により類似団体平均よりも上回っている。
 また、普通建設事業費(住民一人当たり39,356円)についても類似団体平均を下回っており、昨年度よりも減少したものであり、これは中学校の改築事業や新図書館の整備事業が大きく減となったことによる影響によるものであり、今後は大規模な建設事業を実施していく予定であることから、普通建設事業費の動向については注視しなければならず、今後の財政見直しをしっかりと計画する中の事業実施に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

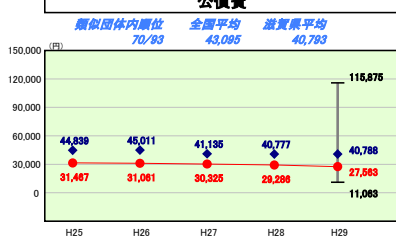
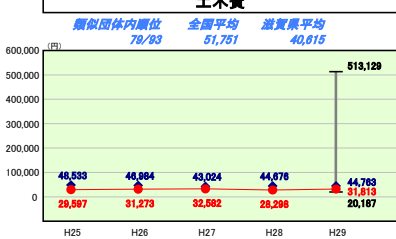
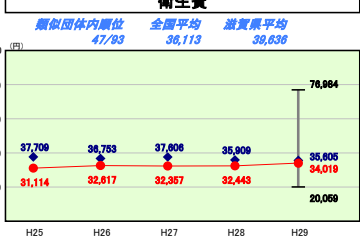
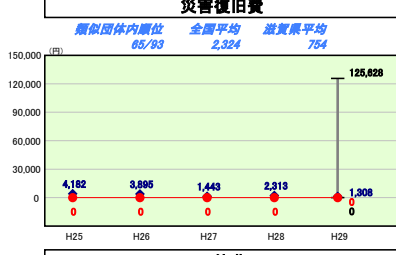
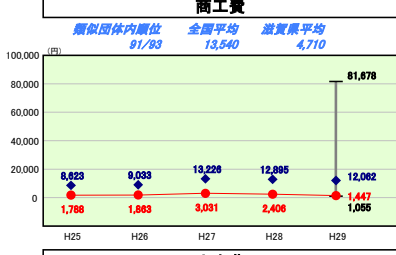
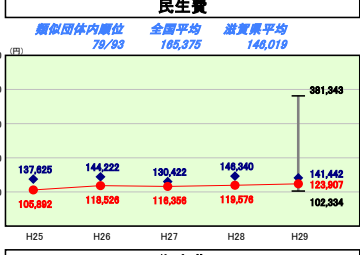
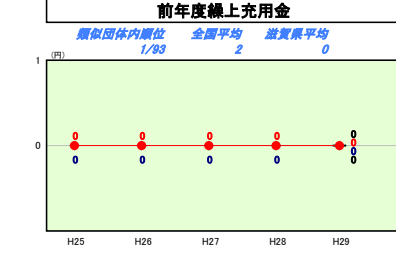
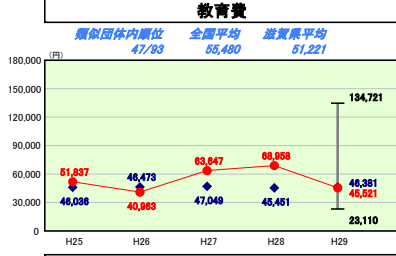
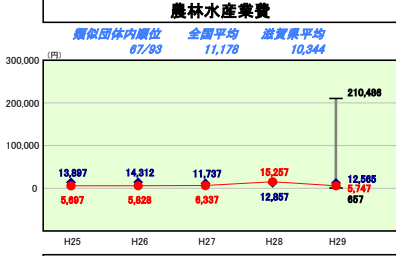
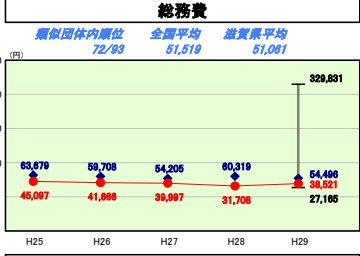
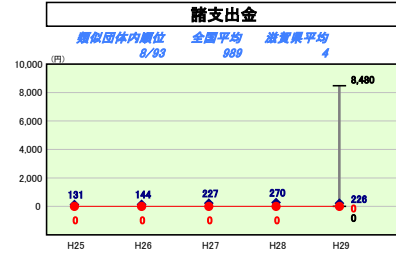
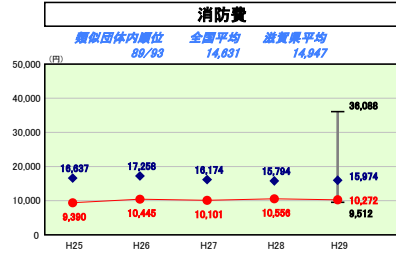
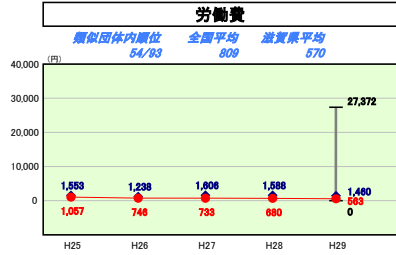
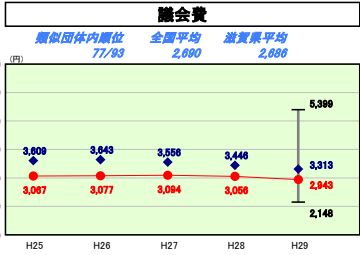
平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705人(※0.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	81,759人(※0.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
種別	55,714人	実収率	比率	4.4	%
歳入総額	27,595,031千円	得率	比率	-	%
歳出総額	26,857,126千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2		
実収支	588,882千円	(年度毎)			
標準財政規模	16,310,749千円				
地方債現在高	26,162,584千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



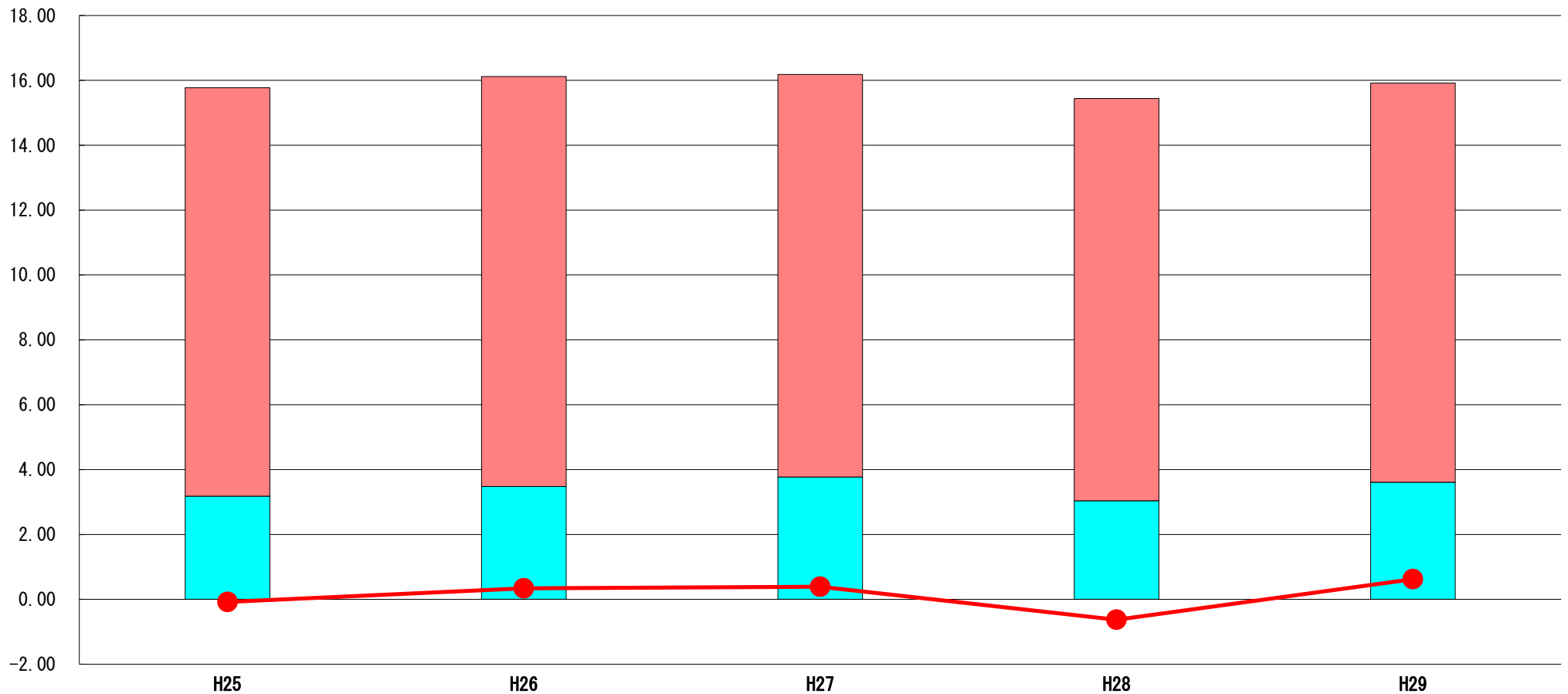
目的別歳出の分析
 歳出すべてにおいて類似団体内平均値よりも下回っている状況であり、消防費(住民一人当たり10,272円)や商工費(住民一人当たり1,447円)などは類似団体内でも低い順位となっている。
 昨年度は農林水産業費や教育費について、類似団体平均を上回っていたものの、農林水産業費については、大規模な施設整備補助が終了したこと、教育費については、複数年間実施してきた中学校の改築事業が終了したことや新図書館整備事業の進捗が遅れたことで支出額が少なかったことにより、住民一人当たりのコストは改善した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.59	12.64	12.41	12.40	12.31
 実質収支額		3.18	3.48	3.77	3.04	3.61
 実質単年度収支		▲ 0.08	0.34	0.39	▲ 0.63	0.62

分析欄

財政調整基金は、近年は横ばいで推移しており、利息分として平成29年度で約3百万円余を積み立て、基金残高は20.1億円となった。しかし、標準財政規模が拡大したことにより比率としては低下した。

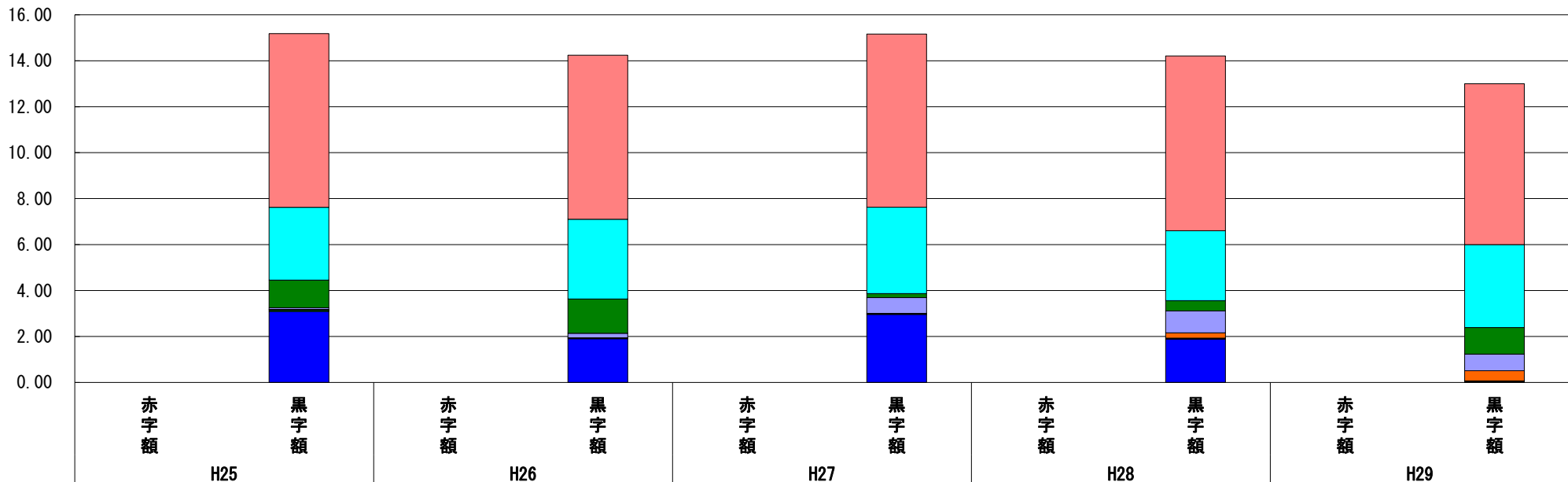
また、実質収支は、毎年5億円程度確保できるような財政運営に努めており、今後においても、財政改革プログラムのもと、市税収納率の向上や、使用料等をはじめとした受益者負担の見直しなど自主財源の確保に取り組むなど、適切な財源の確保を進めていくとともに、事務事業の見直しや経費削減を進めていき、将来を見据えた健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		7.56	7.14	7.53	7.61	7.00
一般会計		3.17	3.47	3.76	3.04	3.61
国民健康保険特別会計		1.20	1.49	0.18	0.45	1.16
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.07	0.20	0.68	0.95	0.72
下水道事業会計		-	-	-	0.23	0.44
育英奨学事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.04
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.09	1.90	2.96	1.88	0.00

分析欄

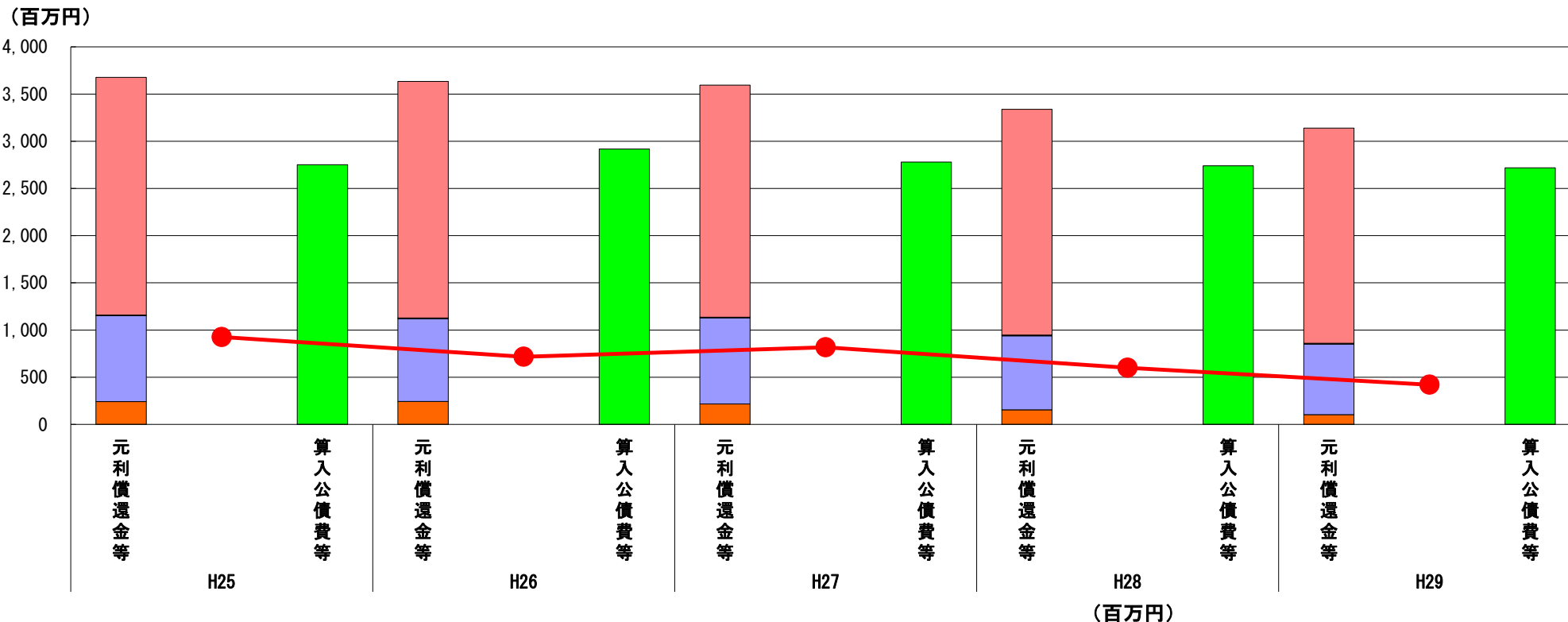
平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県守山市



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,518	2,506	2,459	2,393	2,280
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	911	878	913	784	749
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	241	243	216	155	103
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,751	2,918	2,779	2,740	2,719
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	926	716	816	599	420

分析欄

平成29年度においては、小学校にかかる事業債の償還が終了したことや守山野洲行政事務組合における事業債の償還が一部終了したことなどにより、元利および準元利償還金が減少（△201百万円）となったことに加え、実質的な交付税は減少したものの、市町村民税や固定資産税の増加等により、標準財政規模が増加（+153百万円）したこと等から、単年度実質公債費比率は減少した。実質公債費比率は3か年平均で算出することから、平成26年度比率5.37が算出の対象外となり、昨年度より0.8ポイント下がることとなった。

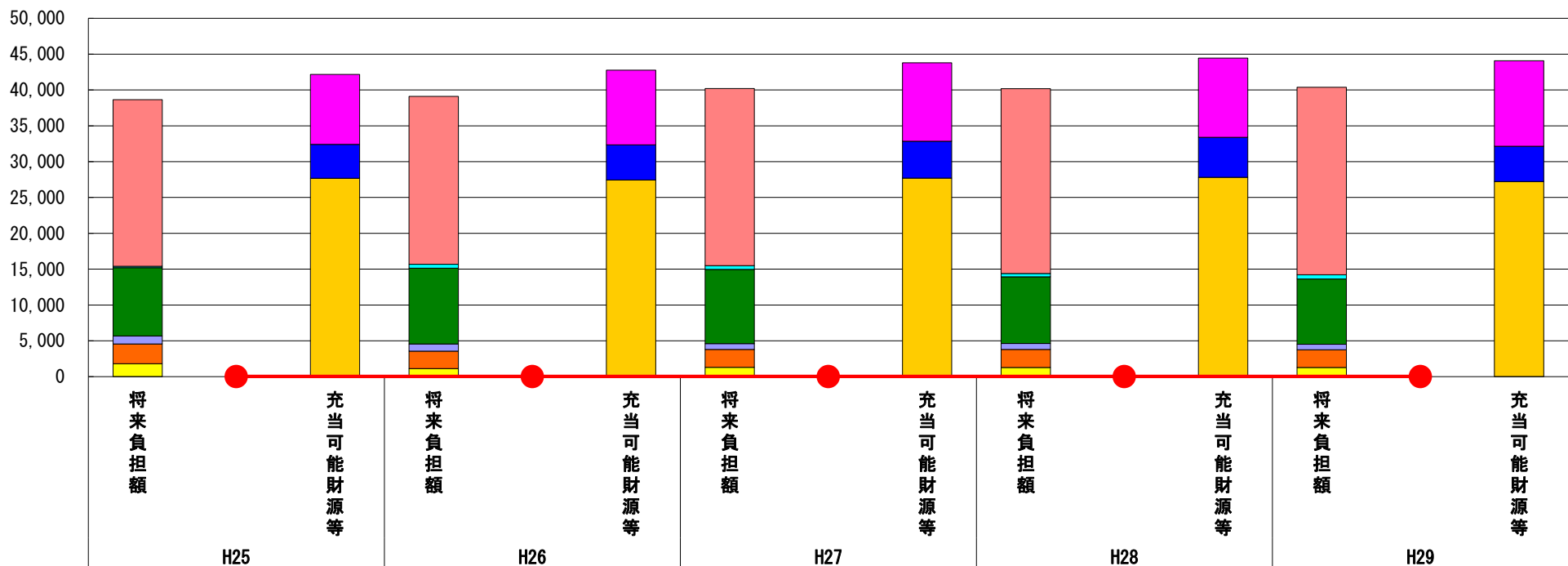
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,248	23,414	24,702	25,780	26,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		198	549	532	460	603
	公営企業債等繰入見込額		9,538	10,579	10,352	9,303	9,106
	組合等負担等見込額		1,107	1,000	813	822	770
	退職手当負担見込額		2,759	2,436	2,487	2,525	2,459
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,805	1,122	1,308	1,279	1,285
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,764	10,412	10,962	11,055	11,948
	充当可能特定歳入		4,744	4,909	5,142	5,566	4,908
	基準財政需要額算入見込額		27,673	27,435	27,698	27,818	27,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,526	▲ 3,656	▲ 3,608	▲ 4,270	▲ 3,700

分析欄

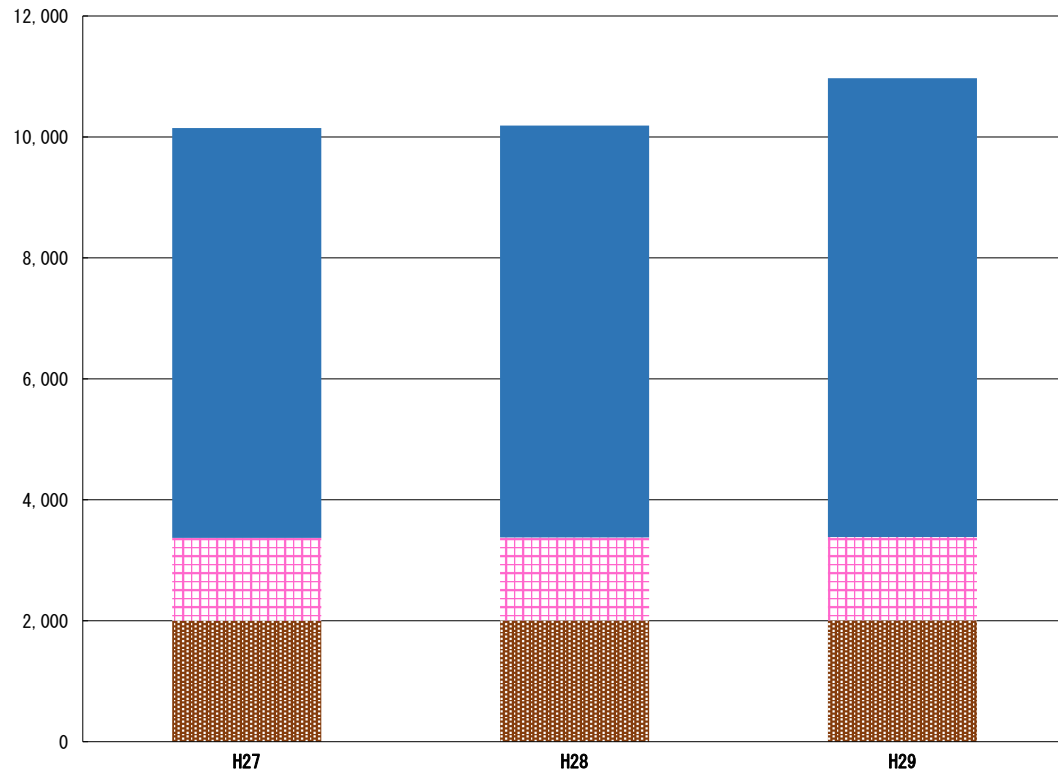
平成29年度は、昨年度に比して下水道事業における地方債残高の減少等による公営企業債等繰入見込額が減少（△197百万）したものの、守山南中学校大規模改造事業等の実施等により地方債現在高が増加（383百万）したことや、公社用地取得事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額が増加（143百万）したこと等により、全体の将来負担額としては217百万円の増加となった。

一方、充当可能財源等については、基金の積立により充当可能基金が昨年に比して893百万円の増加となったことから、将来負担比率は昨年度と同様に比率なしとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,999	2,004	2,007
減債基金		1,371	1,374	1,376
その他特定目的基金		6,777	6,811	7,589
公共施設整備基金		5,884	5,877	6,628
職員退職基金		458	459	460
福祉基金		320	320	320
ふるさと守山応援基金		24	64	90
文化芸術振興事業基金		45	45	45
基金残高合計		10,146	10,188	10,973

平成29年度

滋賀県守山市

基金全体

(増減理由)
各基金には、利息分を積立てるとともに、今後の大規模な普通建設事業の実施に備えるため、決算の余剰金を公共施設整備基金に積立てたことから、基金残高が増加した。

(今後の方針)
今後の市財政の運営見通しを立てる中、各基金の目的にあわせて計画的に積立て・取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)
利息分を積立てたため。

(今後の方針)
災害対応等に有効活用するため、計画的な積立てを行う。

減債基金

(増減理由)
利息分を積立てたため。

(今後の方針)
今後実施を計画している大規模な普通建設事業の地方債の償還額が増大する際に、有効的に活用する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設整備基金…公共施設の整備に要する経費の財源に活用
職員退職基金…職員の退職手当の財源に活用
福祉基金…福祉事業の経費の財源に活用
ふるさと守山応援基金…ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
文化芸術振興事業基金…文化芸術振興事業の財源に活用

(増減理由)
利息分を積立てるとともに、今後の大規模な普通建設事業の実施に備えるため、決算の余剰金を公共施設整備基金に積立てたことから、基金残高が増加した。

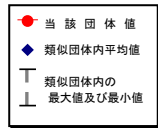
(今後の方針)
公共施設整備基金は、大規模な普通建設事業の実施にあわせて活用するとともに、福祉基金については、地域医療の充実のために活用する方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

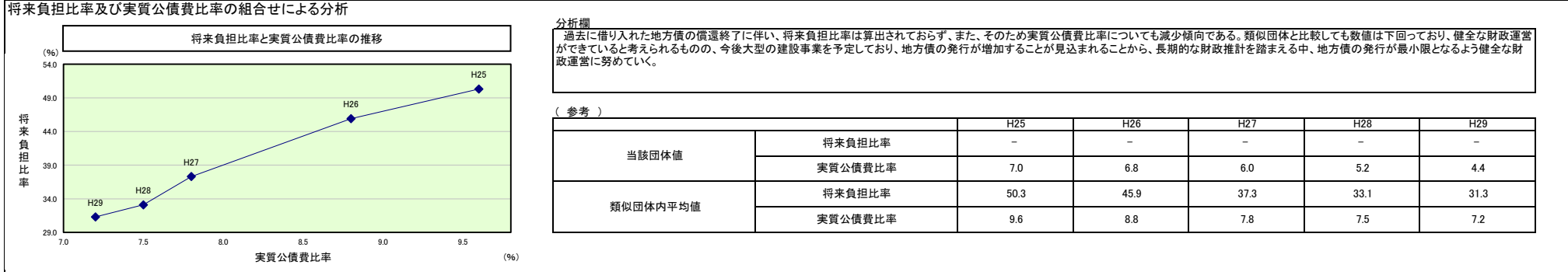
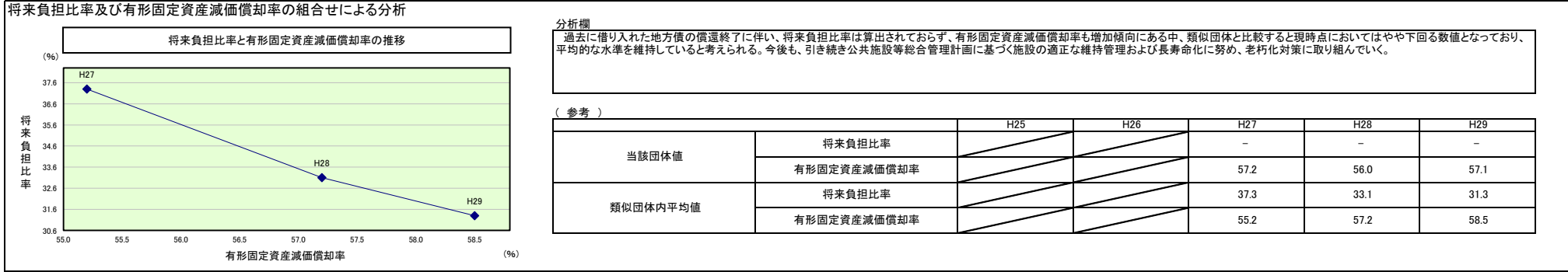
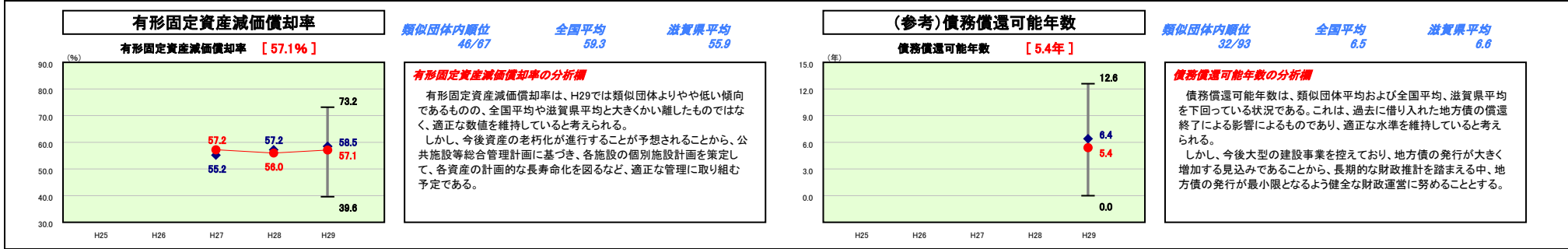
平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	81,759人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.74 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	27,595,031千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,657,126千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実収支	588,882千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,310,749千円		
地方債現在高	26,162,584千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

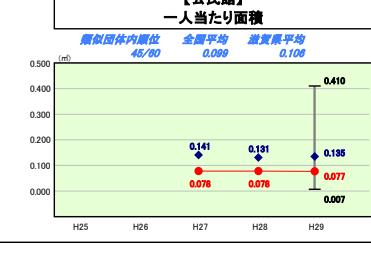
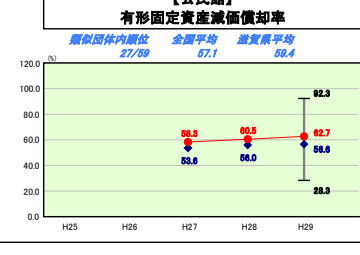
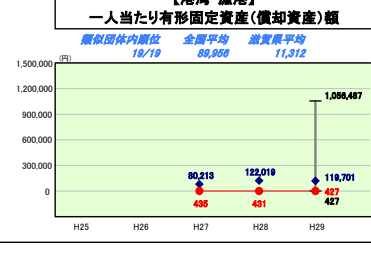
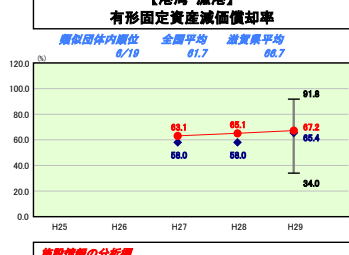
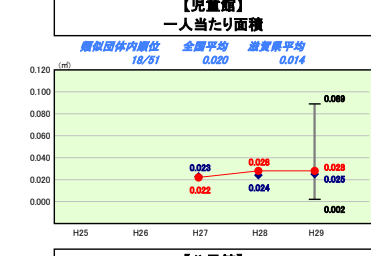
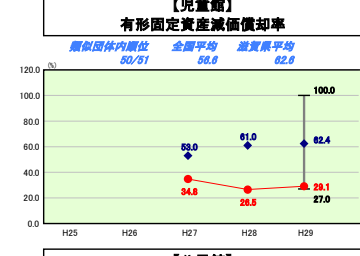
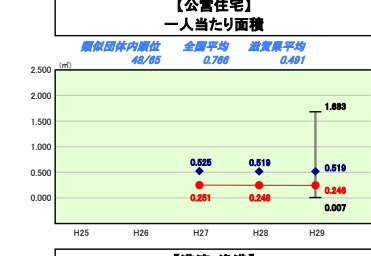
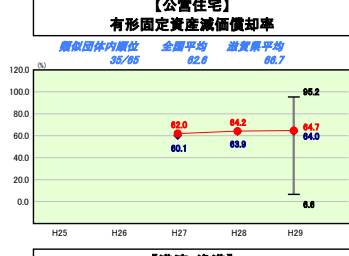
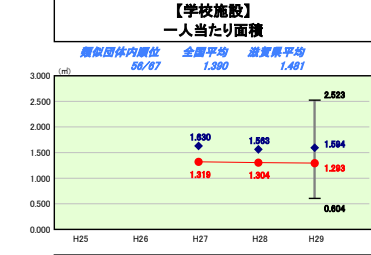
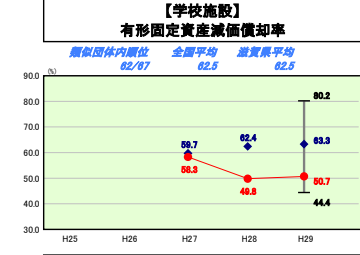
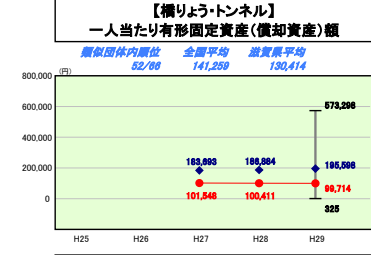
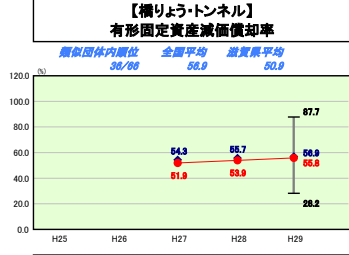
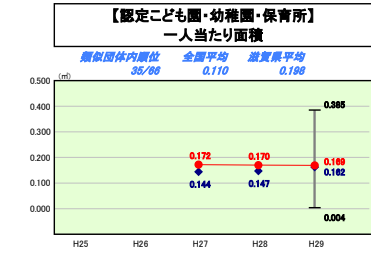
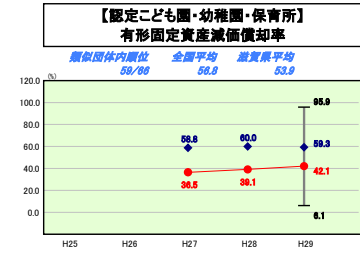
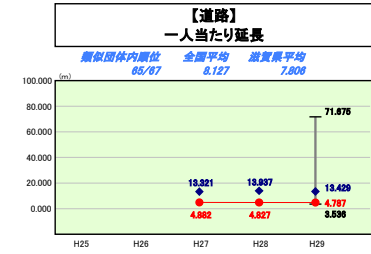
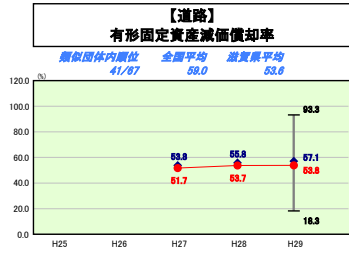
平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705	人(990.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,759	人(990.1.1調査)	道新実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,585,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,657,126	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	928,905	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	16,310,749	千円			
地方債現在高	26,162,594	千円			

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して、概ねどの施設においても有形固定資産減価償却率は平均を下回る数値となっており、適切な施設の維持管理や更新ができていないと考えられる。一方、類似団体と比較して数値が乖離している学校施設については、計画的な改修や大規模改修に取り組んでいるものの、数値は類似団体を大きく下回っている。その他の施設において、今後の財政推計を踏まえる中、計画的な維持管理と改修を進めていく必要があると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

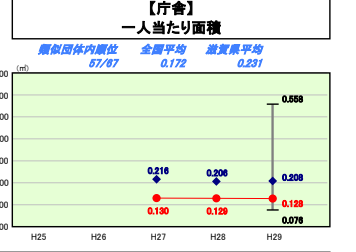
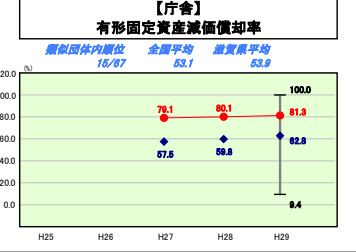
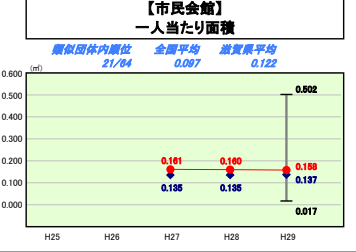
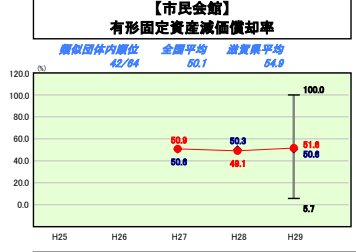
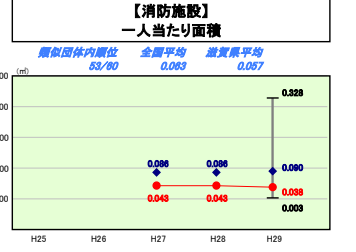
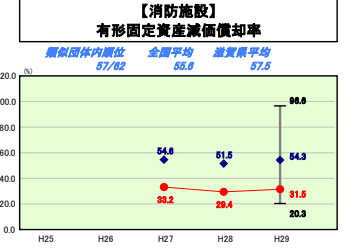
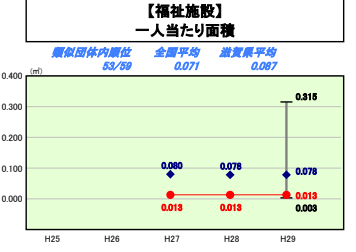
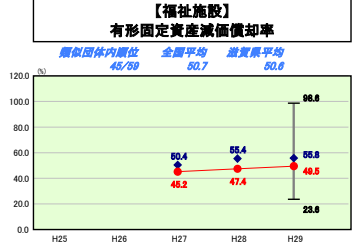
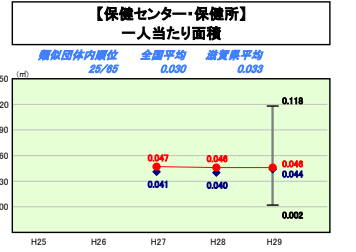
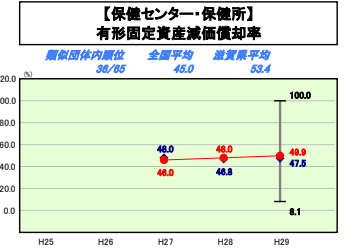
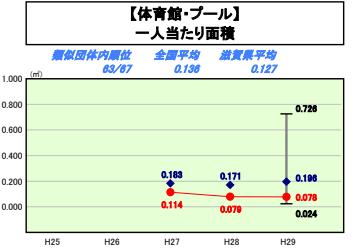
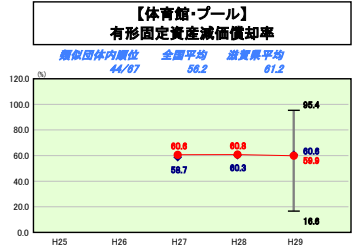
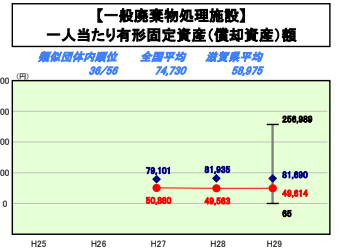
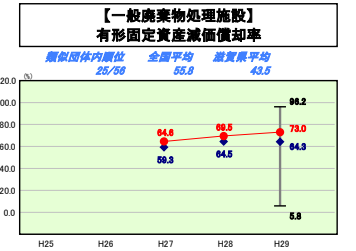
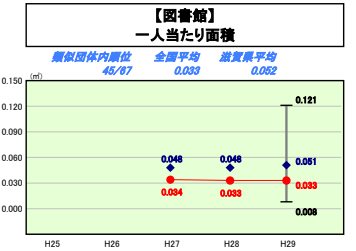
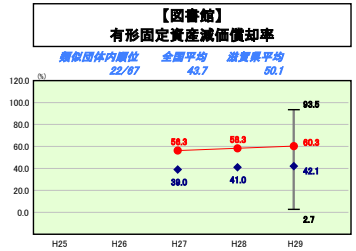
平成29年度

滋賀県守山市

人口	82,705人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,759人(990.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	55.74k㎡	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	27,585,031千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,667,126千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	568,882千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	16,310,749千円		
地方債現在高	26,162,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が乖離しているものは、図書館と庁舎である。図書館については、改善を進め平成30年11月に新図書館が開館したことから、今後数値は改善されると考えられる。また、庁舎については、老朽化が進んでおり早急な対応が求められる状況の中、平成30年度に新庁舎整備基本計画を策定し、計画的に庁舎の建て替えを実施していく方針である。その他の施設においても、今後の財政推計を踏まえる中、計画的に維持管理や改修、更新を進めていく必要があると考えられる。